

事務事業名		地域ケア会議推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 地域福祉の充実			
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 27 年度～)	
根拠法令		介護保険法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	保健福祉部 地域包括ケア推進室		予算科目 会計 款 項 目 事業 18 04 03 09 00 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	佐々木 卓也			
	係名	電話	26-2943		
	担当者	大和田 和枝	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・地域包括支援センターが主催する会議で、多職種協働により高齢者の個別課題の解決を図る。 ・介護支援専門員及び地域全体のケアマネジメント実践力を高め、地域づくりや政策形成につなげる。 具体的内容 ①支援困難な高齢者に対し、医療・介護等の多職種協働により課題解決に向け検討する。 ②介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメント実践力向上を目的に、事例検討・研修会等を開催する。 ③介護関係職種と地域との情報連携により、地域に共通する課題を明確化し課題解決にむけ検討する。					
総投入量 (千円)		事業費		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0	
		人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地域ケア個別会議の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険事業者連絡会議の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 研修会開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 地域ケア個別会議の開催回数	回	イ 介護保険事業者連絡会議の開催回数	回	ウ 研修会開催回数	回
名称	単位										
ア 地域ケア個別会議の開催回数	回										
イ 介護保険事業者連絡会議の開催回数	回										
ウ 研修会開催回数	回										
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別会議(個別課題の解決と介護支援専門員に対するケアマネジメント支援) 介護保険事業者連絡会議(ケアマネジメント力向上とネットワークの構築) 											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
前年度の事業に加えて、地域課題の把握と検討を行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
介護保険事業所の介護支援専門員、介護保険事業所職員		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 地域ケア会議参加介護支援専門員等の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 介護保険事業者連絡会議参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 研修会参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	カ 地域ケア会議参加介護支援専門員等の人数	人	キ 介護保険事業者連絡会議参加者数	人	ク 研修会参加者数	人
名称	単位										
カ 地域ケア会議参加介護支援専門員等の人数	人										
キ 介護保険事業者連絡会議参加者数	人										
ク 研修会参加者数	人										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
個別課題を解決し、ケアマネジメント能力を高める。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 地域課題解決の検討回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	サ 地域課題解決の検討回数	回	シ		ス	
名称	単位										
サ 地域課題解決の検討回数	回										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
高齢者への適切な支援を図る。											

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	27	27	27	27	27
		都道府県支出金	千円	0	13	13	13	13	13
		地方債	千円						
		その他	千円	0	29	29	29	29	29
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	0	69	69	69	69	69
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	360	150	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	1,440	600	1,000	1,000	1,000	1,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,440	669	1,069	1,069	1,069
⑤活動指標		ア	回	8	4	10	10	10	10
		イ	回	3	3	4	4	4	4
		ウ	回	1	2	2	2	2	2
⑥対象指標		カ	人	28	16	35	35	35	35
		キ	人	66	39	100	100	100	100
		ク	人	10	49	50	50	50	50
⑦成果指標		サ	回	0	0	1	1	1	1
		シ							
		ス							

事務事業ID	1708	事務事業名	地域ケア会議推進事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年度に介護保険制度の地域支援事業として位置づけられ開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
「自助」「互助」の果たす役割が大きくなり、地域包括支援ネットワークの構築と、自助・互助・共助・公助を組み合わせた、ケア体制整備が必要となっている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
関係職種と地域の関係者等が参集して個別課題を検討することは有効なので、今後も実施してほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 <small>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 介護保険法の規定に基づき、関係職種が地域ケア会議で個別課題を解決することは、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 <small>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 介護保険法では、市の事業に位置付けられている。
	③ 対象・意図の妥当性 <small>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 介護保険法の規定する対象と意図である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 <small>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後も地域ケア会議を開催することで地域での必要な支援を明確にし、解決策の検討につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 <small>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</small>	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 介護保険法に規定する事業であり、市の判断で廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 <small>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</small>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険法に定められた事業内容で実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <small>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</small>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 関係職種が集まれる時間を調整し、必要な最低限の時間で会議を開催している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 <small>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</small>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 介護支援専門員のケアマネジメント実践力を高めるため、事例検討会を開催する。</p>																						

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 介護に関する多職種の協働は、地域課題解決に向けた政策形成にとって重要であることから、会議の内容等一層の充実を図っていく。</p>
--	---